

資料3 - 2

地域医療介護総合確保基金事業一覧

単位(千円)

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施地域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会の ご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等							
					指標となる項目	目標値	達成値	算計値 (複数目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値			達成値	三重	四	北 河 内	中 河 内	南 河 内	京 州	大 阪 市	改進黨案:事業内容の 拡充・変更	改進黨案:補助内容 (対象・経費)の拡大			その他意見等						
1	1	病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	府内の病院に対して、急性期、慢性期病床から地域包括ケア病床等に転換するための改修・新築・改築・備品購入経費並びに、転換準備に係るリハ職等の人件費を補助。	H29	整備対象医療機関数	42医療機関	-	-	不足している病床機能毎病床数 (平成29年度)	回復期 2033床	-	1,726,849	162,196													病院の実態として、慢性期病床の機能だが、回復期として報告しているところが多いため、この部分を補助対象にするなど柔軟な運用をしてほしい	回復期病床ではリハビリ要員の人員費の確保が必要ことから、設備費だけでなく、人員費についても補助対象とすべき	病床機能を理解するための調査や将来必要な病床機能において、各病院が担うべき役割を意見しあう場を設けてはどうか	回復期(地域包括ケア病床)への転換を図る病院に対して、リハビリ職等の人員費補助を含めた補助要件を拡充済み	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	整備対象医療機関数	20医療機関	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	1,731,603	-																		
-	2	在宅医療総合支援事業(地域医療連携推進事業)	大阪府医師会に対して、病床機能分化に向けた医療・介護資源の分析・課題抽出や、医療・介護連携の提供体制の充実を図る取組みを支援する。	H30 新規	コーディネータの養成・多職種連携研修を行う圏域数	8医療圏	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	15,708	-															H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。			
7	2	在宅医療普及促進事業(地域医療連携推進事業) ⑨区分 から⑩区分 へ変更	医師会や府内病院に対して、在宅医療の普及促進に向けた研修会の開催を支援する。	H29	在宅医療普及促進研修	12回	13回	13回	訪問診療の実施件数の増加(医療施設調査)(平成26年度から平成29年度までの伸び率)	17%以上	-	4,800	3,854													-	-	-	-	-	-
				H30	在宅医療普及促進研修	12回	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	4,800	-																		
2	3	地域医療機関連携ネットワーク整備事業(地域医療機関ICT連携整備事業)	地域診療情報ネットワークの導入や拡大によって、圏域内に必要な医療機関の機能分化および病診連携の推進を図る。地域診療情報ネットワークの導入や拡充に必要な機器整備、工事費等の初期経費を支援する。	H29	地域医療機関ICT連携整備数	15拠点	14拠点	30拠点	逆紹介患者数の増加	0.5% (H29)	30年度 未判明	300,000	219,953													病診連携の連携先として、歯科診療所とも連携する等、事業を充実させてほしい	ネットワークに参加する病院の増加に伴い、それを統括し管理する組織が必要となるため、初期導入費用に加え、管理組織の運営費や更新費を補助対象に追加すべき	基幹病院主導の統一システムが必要 導入済みの他圏域等での具体的なメリット等の実績を示してほしい	現補助条件にて病診連携を基本として、歯科等との連携も可能。 本事業は円滑な在宅移行を図る病診連携ツールの導入支援であり、永続的な体制維持支援ではない。 国主導で取り組んでいる「クラウド型HER高度化」が実現し、異なるベンダー間での情報連携が可能になり、府内統一したシステム導入も可能となるため、国の動向を確認中 本事業に取組まれた医療機関の状況については府ホームページで紹介しています。	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	地域医療機関ICT連携整備数	30拠点	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	400,000	-																		
3		地域医療機関連携ネットワーク整備事業(在宅医療移行支援事業)	入院患者が円滑に在宅生活に移行できるよう病院に対して、退院調整を行う職員の新たな配置に必要な経費の一部を補助するとともに、退院調整業務に必要な知識や技術の習得を図るための研修を実施する。	H29	補助対象医療機関数 退院支援研修参加者	11医療機関 200人	9機関 233人	-	退院支援加算の基準医療機関数	11医療機関	4機関	23,266	17,783													-	-	-	-	-	-
				H30	地域医療機関ICT連携整備数	30拠点	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	23,266	-																		

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会の ご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等								
				指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (補正中目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			三重	北河内	中河内	南河内	奈良	大東市	堺市	改善提案：事業内容の 拡充・変更		改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大			その他意見等							
																				改訂	修正											
4	4	地域看護ネットワーク整備による医療連携体制強化事業(訪問看護ネットワーク事業)	複数の訪問看護ステーションや訪問看護と介護、医療機関等が相互に連携する事業を支援・強化することにより、訪問看護の安定的な供給を実現し、もって訪問看護サービスの向上を図ることを目的とする。	H29	訪問看護ステーションICT連携整備数	40か所	31か所	31か所	規模拡大又は相互連携する訪問看護ステーションの増加 規模拡大とは看護職員常勤換算5人以上に増加すること	50か所	58か所	34,262	21,928																	訪問看護ステーション含む医療機関間のネットワークの強化のためICTシステム導入等は他の事業にて補助を実施。 研修事業への支援は、研修実施だけでなく(開催)周知も含め支援を行っている。来年度も実施予定。	H29、H30年度の効果検証を踏まえ、事業内容の改善を図る。	
				H30	地域看護の拠点を整備した圏域数	8圏域	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	59,898	-																			
3	5	救急から回復期への病床機能分化促進事業(救急搬送・受入体制強化事業、救急搬送患者受入促進事業、特定科目休日夜間二次救急医療体制運営事業)	大阪府救急・災害医療情報システムにおいて各医療機関の受入実績を把握するとともに、各医療機関へ救急搬送された患者情報を入力し、救急隊の入力した情報とリンクさせ、実施基準の検証、各圏域の救急医療体制の充実につなげるためのシステム改修等を行う。また、蓄積したデータを基に、救急受入実績等の地域における患者の流れが把握し、医療機関の救急告示に制限を設ける。	H29	患者情報の入力数の増加	H27 : 398,789 H29 : 400,000	465,161	-	29年度基金を活用して行う不足している病床機能毎床数	回復期 2033床	-	705,762	688,968																		H30年度は事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	患者情報の入力件数の増加	H28 : 455,082件 H30 : 460,000件	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	713,407	-																			
5	6	がん診療施設設備整備事業(がん医療提供体制等充実強化事業)	医療機関に対し、がんの医療機器(マンモグラフィ・内視鏡・エコー等)の整備に伴う設備整備費に対し支援する。	H29	府内がん診療拠点病院への整備	15拠点	4拠点	-	病床機能転換数	回復期 2033床	-	216,000	25,560																		H30年度以降毎年度の事業効果を踏まえ、事業内容の変更や事業継続の有無について判断	
				H30	府内がん診療拠点病院への整備	14拠点	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	214,500	-	-	-	-	-	-	-	-												
21	6	がん診療施設設備整備事業(緩和医療の普及促進等事業)	がん患者・家族の苦痛の軽減と質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から切れ目のない緩和医療を提供するため、患者・家族への緩和医療の正しい知識の普及事業及び緩和医療に携わる医療従事者への研修など人材養成等の事業に対し補助する。	H29	緩和医療に関する知識の普及事業(H28までの累計 : 25か所 H29累計 : 39か所) 緩和医療に携わる人材育成事業(H28までの累計 : 50回 H29累計 : 68回)	14か所 18回	10か所 18回	35か所 68回	地域クリティカルパス導入率 77% 100%	-	-	18,950	12,172																			H30年度は事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	多職種連携のための医療従事者の養成事業	17回	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	17,802	-																			
-	7	医科歯科連携推進事業	がん診療拠点病院等へがん患者への口腔管理や医師との連携手法の知識、技術を備えた歯科医師及び歯科衛生士を派遣し、周術期のがん患者が継続的に口腔管理を受けられるよう、病院スタッフが対応する周術期口腔機能管理に係る専門的助言や歯科診療院との連携調整等を実施。また、がん診療拠点病院等において、病院スタッフ向け周術期口腔機能管理に係る研修会を実施。	H30 新規	医科歯科連携広域調整会議実施回数	5回	-	-	平均在院日数短縮	-	-	44,594	-																			H30年度は事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施区域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (報告や目標 設定のみ)	指標となる項目	目標値			達成値	重 野	三 島	北 河 内	中 河 内	東 河 内	大 阪 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等			
9	8	在宅医療推進協議会運営事業	地域の実情に応じた在宅医療の推進方針について検討する在宅医療推進協議会を設置・運営する。	H29	在宅医療推進協議会開催数	1回	1回	3回	訪問診療の実施件数の増加(医療施設調査)	17%以上	29年度未判明	246	83								-	-	-	-	在宅医療の推進に向けて、引き続きH30以降も実施予定。
				H30	在宅医療推進協議会開催数	1回	-	-	⑤107,714 ⑥126,195 ⑦148,338	38%以上	-	-	265	-											
17		訪問看護師確保定着支援事業	在宅医療・介護サービスの提供体制の充実、安定的な供給を図るための、訪問看護師の人材確保や資質向上、定着支援に関連する業務の委託及び補助を行う。	H29	キャリア・経験に応じた研修や体験実習 看護学生の訪問看護ステーションへのインターンシップ事業参加者数	1000人 250人	5688人 339人	-	訪問看護師数の増加	⑦3640人 ⑧4700人	29年度未判明	82,316	76,071								-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	地域看護の拠点を整備した圏域数 機能強化等した訪問看護事業所	8圏域 50事業所	-	-	回復期病床への機能転換数	917床	-	-	61,846	-											
16	9	一般救急病院への精神科対応等による精神障がい者地域移行定着支援事業	身体合併症支援病院において、輪番時に身体科サポート医が対応する体制を整備する。また、一般救急病院に対して精神的なコンサルテーションを行う体制を確保する。	H29	精神科病院への身体科サポート医支援の体制確保(延べ病院数) 1 休日昼間/夜間 2 平日夜間 一般救急病院への精神的な対応についてのコンサルテーション支援(延べ病院数) 1 休日昼間/夜間 2 平日夜間	4 : 242/242件 2 : 488件 1 : 30/35件 2 : 60件	4 : 件 2 : 件 1 : 件 2 : 件	4 : 件 2 : 件 1 : 件 2 : 件	夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	36 40% ⑨	36 43% ⑩	39,053	35,036								-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	府内身体科二次・三次救急病院における本事業の利用経験割合	25% 45% (⑪ ⑫)	-	-	平成30年度夜間・休日における身体合併症患者受入数	135名 (⑬60名)	-	-	57,891	-											
19	10	小児のかかりつけ医育成事業	かかりつけ医育成のために、地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフを対象に、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を目的とした研修を医師会に委託して実施する。また、研修に必要な物品を購入する。	H29	小児のかかりつけ医登録リストを作成	-	-	-	訪問診療の実施件数の増加(医療施設調査)	⑭107,714 ⑮126,195 ⑯148,338	-	1,951	1,925								-	-	-	-	他府県では、在宅小児への補助がある。府でも補助制度を設けてほしい。
				H30	小児のかかりつけ医登録リストを作成	-	-	-	⑭107,714 ⑮126,195 ⑯148,338	-	-	-	1,838	-											
19	11	難病患者在宅医療支援事業	難病患者が地域の医療関係機関による治療とケアを受け、安心して在宅による療養生活が続けられるように、難病専門病院が地域診療所・病院等と連携して、在宅における難病診療等を支援し、在宅医療を推進する。	H29	同行訪問実施件数	360人 1400人	291人 1228人	-	難病患者に係る連携が日常的に行われる地域診療所等の増加	約320機関(平成30年度末)	166機関	31,710	22,301								-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	研修受講者数	360人 1400人	-	-	654機関(平成30年度末)	-	-	-	31,710	-											

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			基金計画額 (半年度額のみ)	H29執行額	事業実施地域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会の ご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等				
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定のみ)	指標となる項目	目標値			達成値	三重	北 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等							
22	12	地域医療連携強化事業	圏域内での地域連携クリティカルパス運用や在宅緩和医療を含む緩和医療提供体制等を構築するために各圏域に設置している「がん医療ネットワーク協議会」の運営や活動に必要な経費を支援する。	H29	連携協議会開催数	8回	7回	-	地域連携クリティカルパス導入率	◎77% ◎100%	-	8,000	4,734													H30年度以降毎年度の事業効果を踏まえ、事業内容の変更や事業継続の有無について判断		
				H30	連携協議会開催数	8回	-	-	地域連携クリティカルパス導入率	◎89% ◎100%	-	8,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
8	13	在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業（※摂食嚥下障害対応可能な歯科医療従事者育成事業）	摂食嚥下障害に対応可能な歯科チーム（歯科医師・歯科衛生士）の確保や質の向上を図るため、摂食嚥下障害への対応や経口摂取支援について精通した歯科医師・歯科衛生士が、地域の歯科医師・歯科衛生士に対し、地域における訪問歯科診療での摂食嚥下障害への対応、経口摂取支援方法、口腔衛生指導や多職種との連携等について実習型研修を行う。	H29	摂食嚥下障害に対応可能な歯科医療従事者向け研修の受講者	56人	56人	-	訪問歯科診療の実施件数の増加（医療施設調査）	9.7%以上 (◎ 62,057件 ◎ 68,082件)	-	3,929	3,715														H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	経口摂取支援チーム育成研修の受講チーム数	8チーム	-	-	訪問歯科診療の実施件数の増加（医療施設調査）	◎9.7%以上 (◎ 68,082件 ◎ 68,742件)	-	3,890	-															
14		薬局の在宅医療推進事業	在宅医療に取り組み薬局の薬剤師を対象として、嚥下困難患者や認知機能低下患者等、症状に応じた薬剤師の介入方法やバイタルチェック手法の取得等、在宅での薬剤師の業務等について研修を実施する。	H29	訪問薬剤管理に係る研修の受講者数	200人	同行研修85人 導入研修は、1,107人が受講	同行研修85人	在宅患者調剤加算届出薬局数の増加	208件(29年度当初1377件 31年度末1585件)	162件 (29年度末1539件)	5,175	3,877														認知症患者の服薬管理（残薬問題）への対応について、基金事業に位置づけできないが、補助対象者（大阪府薬剤師会）と相談した結果、指摘課題は在宅の場合だけに限られないため、本府からの別の委託事業「薬剤師認知症対応力向上研修事業」（担当課：福祉部高齢介護室介護支援課）のカリキュラムの中で留意していただくことで相談しております。懇話会意見は介護支援課担当にも共有済み。	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	訪問薬剤管理に係る研修の受講者数	200人	-	-	在宅患者調剤加算届出薬局数の増加	208件(29年度当初1377件 31年度末1585件)	-	5,175	-															
15		長期入院精神障がい者退院促進事業	地域における保健・医療・福祉による協議の場等との連携、協力のもと、退院支援が利用可能な患者（精神障がい者）を把握し、市町村へつなぐとともに、地域の中で継続的に医療サービスを受けられる連携体制の整備を支援する広域コーディネーターの経費を補助する。精神科病院職員が退院促進の視点を持って患者・家族に対応することが可能となるよう、医療従事者等に対する研修を実施する。	H29	平成29年度からの3年間で在院期間1年以上の寛解、院内寛解患者	H28調査(730人)の退院を目指す	3末時点で退院234人	-	長期入院患者数の減少：地域移行の認知度 平均在院日数	9,823人◎ ◎9,093人 ◎80.4% (国病院報告) ◎228.9日 ◎の比 4.7日短縮	◎9,465人 ◎80.4% (国病院報告) ◎228.9日 ◎の比 4.7日短縮	25,768	10,478														H29～H31までの集中取り組みで目標達成を目指す。	
				H30	病院スタッフ意識の醸成：地域移行の認知度 長期入院患者の退院数	H29(80%) H30(86%) H30(245名)	-	-	長期入院患者数の減少 平均在院日数	長期入院患者数(◎ 9,823人 ◎ 9,093人) 1か月短縮	-	22,687	-															

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (半年度額のみ)	H29執行額	事業実施領域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			東 畿	三 畿	北 河 内	中 河 内	南 河 内	東 州	大 阪 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等			
38	16	医療対策協議会運営事業	地域救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保及びその他大阪府において必要な医療の確保に関する施策について調査審議する医療対策協議会を設置・運営する。	H29	医療対策協議会開催回数	3回	2回	-	府内の医師の確保と適正配置を行う ⑤ 24,260人 ⑥ 24,260 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)	調査結果の更新待ち	608	160									-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。	
				H30	医療対策協議会開催回数	3回	-	-	府内の医師の確保と適正配置を行う ⑤25,003人 ⑥ 25,004人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)	-	608	-											-	-		-
15	17	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療機関の勤務環境改善を促進するため大阪府医療勤務環境改善支援センターを大阪府私立病院協会内に設置し、先進事例の情報収集や経営・勤務環境に関する調査分析、個別支援・フォローアップ、勤務環境改善マネジメントシステム手引書の周知等の事業を行う。	H29	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	6機関	5機関	-	センターの支援による勤務環境改善の取組の促進 ②0 ②6 医療機関	5機関	24,510	24,510														H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業のやり方などの見直し等を実施予定。
				H30	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	6機関	-	-	医療従事者の離職率の減少 ⑧13.1% ⑨ 13.0%	-	24,510	-														
26	18	病院内保育所施設整備費補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の働きやすい環境を整え、その定着を図るため病院内保育所の新築、増改築又は改修等に要する費用及びケースステーション等の看護師勤務環境改善施設整備に要する費用に対し補助する。	H29	病院内保育所施設整備費補助回数	2医療機関	2医療機関	-	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 大阪府の看護職員離職率 (②13.7%)	3%減	10.6%	4,952	1,264													例年通り実施する予定
				H30	病院内保育所施設整備費補助回数	3医療機関	-	-	大阪府の看護職員離職率の低下 ⑧13.1% ⑨13.0%	-	16,384	-														
27	19	病院内保育所運営費補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の定着を図るため、府内病院内保育所の運営に要する保育士等の人件費等に対し補助する。補助対象を国公立まで拡充するとともに、新たに近隣の院内保育所がない病院の乳幼児を預かった場合の加算措置を実施。	H29	病院内保育所補助件数	116医療機関	106医療機関	-	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 大阪府の看護職員離職率 (②13.7%)	13.7% 10.7%以下	1.34%	459,211	355,419													例年通り実施予定。
				H30	病院内保育所補助件数	118医療機関	-	-	大阪府の看護職員離職率の低下 ⑧13.1% ⑨13.0%	-	446,472	-														

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施区域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年度 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			重 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	東 州	大 阪 市	堺 市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大			その他意見等
28	20	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながら、地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進する。	H29	(府)研修受講者数 (統一)医師会派遣 あっせん数	(府)200人 以上 (統一) 8 名	(府)198 人 (統一) 15名	-	新会員（登録医師 等）の増加	20名	29名	52,777	50,832									-	-	-	-	H30年度の事業効果 及び医療法等の改正 に伴うセンターの機能 強化を踏まえ、H31年 度以降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	研修受講者 医師派遣、あっせん数 キャリア形成プログラム 作成数3件 地域卒卒業医師 数に対するキャリア形 成プログラム参加医 師数の割合	200人 以上 10人 3件 100%	-	-	新会員（登録医師 等）の増加	◎145人 ◎165 人	-	52,639	-											-	-	
29	21	地域医療確保研修学資金等貸与事業	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し、研修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	H29	医学生向け研修学資金貸与者数	15人	15人	-	府内所定の施設への 就業率	100 100%	100%	71,696	66,607									-	-	-	-	H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	府内所定の診療科 や施設への就業者 数	◎未5人 ◎未92人	-	-	医学生向け研修学資金 貸与者数	15人	-	83,300	-											-	-	
30	22	産科小児科担当医等手当導入促進事業	産科や小児科（新生児）の医師等に対して分娩手当、研修医手当、新生児担当手当を支給することにより、処遇の改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師確保を図る。	H29	手当支給者数 手当支給施設	1,059 人(◎見込 み) ◎ 1,110人 以上 85機関 (◎見込 み) ◎8 5機関以上	110 0人 86医療 機関	-	手当支給施設の産 科・産婦人科医師数	600人 以上	-	126,192	106,076									-	-	-	-	H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	手当支給者数 手当支給施設	1,100人 (◎見込 み) ◎ 1,110人 以上 86医療機 関(◎見込 み) ◎87 医療機関以上	-	-	手当支給施設の 産科・産婦人科医師 数 分娩1000件当た りの分娩取扱医療機 関勤務産婦人科医 師数「人口動態調 査」医師・歯科医 師・薬剤師調査、	679人 (◎見込 み) ◎ 680人 以上 28 13.3人◎ ◎14人 以上	-	120,088	-											-	-	
32	23	女性医師等就労環境改善事業	「就労環境改善」及び「復職支援研修」を実施する医療機関に対し、必要となる代替医師の人員費や研修経費を補助する。	H29	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	30医療機関	35医療機関	-	府内の全女性医師に 占める就業率 （厚生労働省「医 師・歯科医師・薬剤 師調査」によるもの）	95%	調査結果 の更新待 ち	124,057	102,518									-	-	-	-	H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	30医療機関	-	-	府内の全女性医師に 占める就業率 （厚生労働省「医 師・歯科医師・薬剤 師調査」によるもの）	95%	-	108,428	-											-	-	

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域							H29懇話会の主なご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等				
					指標となる項目	目標値	達成値	累計率 (複数科目 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			重	三	北	中	南	東	大	市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大			その他意見等			
																											河	河	河
33 33	24 25	新人看護職員研修事業 (看護職員資質向上推進事 業含む)	看護の質の向上及び離職防止を図ることを目的 に、病院等が新人看護職員等に基本的な実践 能力を獲得させるための研修に要する費用や看 護職員の養成に携わる者、看護師等養成所 の実習施設で実習指導者の任ある者に必要な知 識・技術を修得させるための講習会の委託及び 事業の実施に要する費用に対し補助する。	H29	新人看護職員研 修を実施する医療 機関数	150 医療機関	156医 療機関	103.7% 低下	当該研修実施医 療機関における新人 看護職員の離職率 10.37% 以下 (28年度 29年 度)	10.37% 10.29% 88.2%	163,386	134,163															H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。		
				H30	新人看護職員研 修の実施医療機関 数	150 医療機関	-	-	当該研修実施医 療機関における新人 看護職員の離職率 (新人看護職員研 修補助金申請時の 離職率調査による) 看護師等養成所 における資格のある専 任教員の充足	10.37% 未滿 85%	-	148,325	-																
35	26	看護師等養成所施設整備事 業	保健師、助産師、看護師養成所における教育 内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護 職員の定着対策の推進のための、養成所施設 整備関係経費の一部に対し国公立病院にま で拡充し補助する。	H29	養成所施設整備 補助件数	4件	2件 0件	-	看護師養成数	4,900人	5,069人	290,011	131,657															H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。	
				H30	平成30年度養 成所施設整備事業	3件 2件	-	-	看護師養成数	4,900人	-	184,642	-																
36	27	看護師等養成所運営費補助 事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育 内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護 職員の定着対策の推進のための、養成所運営 費に係る経費の一部に対し国公立病院にま で拡充し補助する。	H29	養成所補助件数 インターンシップ参 加率	55施設 5~10%	55施設 6.5%	-	看護師養成数	4,900人	5,069人	1,118,522	1,009,242																H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	養成所補助件数	57施設	-	-	看護師養成数	4,900人	-	990,496	-																
37	28	看護職員確保対策推進事業 (ナースセンター事業・総合ICT 化事業)	看護職員の養成・確保と資質の向上を促進し、 保健医療に対する市民ニーズの複雑多様化、 看護職員の需要増などに対応するための、ナ ースセンターで行う無料職業紹介や各種講習会 の開催等、潜在看護職員の復職支援に必要な 経費及び看護職員等の人材確保、定着に向 け、省力化・効率化を図るための、総合的な ICT化推進に必要な経費に対し補助する。	H29	再就業支援講習会 受講者の就業者数 (◎累計：182人 ◎累計：185 人)	3人増	189人	-	看護師の再就業数の 増加人数 (◎見込み1400人 ◎1520人)	120人増	-	54,342	44,874																H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	再就業支援講習会 受講者数	0人	-	-	再就業支援講習会 受講者後の再就 業率の増加	◎69.2% ◎75%	-	50,294	-																
39	29	小児救急電話相談事業	夜間の子ども急病時、保護者等からの'受診 の目安'や'家庭での対処法'などの相談に、小 児科医の支援体制のもと、看護師が対応する。	H29	年間相談件数	40,000件	58,187	-	適切な小児夜間救 急利用の促進	◎84% ◎84%以 上	-	52,684	49,432																H30年度の事業効果 を踏まえ、H31年度以 降に事業内容見直し 等を実施予定。
				H30	年間相談件数	40,000件	-	-	適切な小児夜間救 急利用の促進	◎84% ◎84%以 上	-	52,569	-																

H29 事業 番号	H30 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H29執行額	事業実施圏域							H29懇話会のご意見			H29懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H30以降 の方向性等			
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (種数×目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			三重	北河内	中河内	南河内	泉州	大阪市	堺市	改善提案：事業内容の 拡充・変更	改善提案：補助内容 (対象・経費)の拡大	その他意見等					
40	30	小児救急医療支援事業	休日・夜間において入院治療が必要な小児救急患者の受入体制を輪番等により確保する市町村に対し、当該体制確保のための運営費を補助する。	H29	休日・夜間における小児救急医療体制の確保(含二次医療圏)	6医療圏+大阪市4基本医療圏	6医療圏+大阪市4基本医療圏	-	大阪府内の小児(1歳から14歳)の死亡率(29年度末までの目標) 現状値 22年度 10.1(対10万) 平均値 22年度 12.5(対10万)	◎8.8 ◎8.8未満 10万対	9月以降に算出可能(e Statの更新のため)	168,010	129,998											-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	休日・夜間における小児救急医療体制の確保(救急告示病院がある各二次医療圏)体制確保医療圏域数	6医療圏+大阪市4基本医療圏	-	-	大阪府内の小児死亡率(1歳から14歳)	◎8.8 ◎8.8未満 10万対	-	158,328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
41	31	災害医療体制確保充実事業	救急・災害医療に不慣れな医師、看護師等を対象にトリアージや応急処置といった災害医療の基礎知識を習得するために研修を実施。	H29	研修開催回数	8回	8回	-	災害医療の知識等を備えた医療従事者の増加	◎379人 ◎619人	739人	13,426	6,480											-	-	-	-	H30年度の事業効果を踏まえ、H31年度以降に事業内容見直し等を実施予定。
				H30	研修開催回数(研修メニューの充実含む)	10回	-	-	災害医療の知識等を備えた医療従事者の増加	◎739人 ◎1039人	-	12,498	-												-	-	-	